

## 福岡県警察・行政との共同による 「安全で安心して住みよい 福岡県を目指して防犯環境の整備」

NPO 法人福岡県防犯設備士協会 事務局長 藤満 弘



### 1. プロフィール

#### ① 経歴

防犯カメラを中心とした営業、北九州市立寿山市民センター館長(北九州市嘱託職員)を経て、平成23年4月より現職

#### ② 資格

- 総合防犯設備士 第07-0238号
- 防犯設備士 第00-0494号
- 2級電気工事施工管理技士

### 2. 主な活動

#### ① 防犯設備アドバイザー(福岡県警察・福岡県防犯設備士協会委嘱)

住宅、事業場、地域の防犯診断及び防犯設備の設置アドバイスや防犯相談への対応

#### ② 安全・安心まちづくりアドバイザー(福岡県知事委嘱) 行政、各種団体が主催する防犯セミナー、地域防犯大会における講話

#### ③ 安全・安心まちづくり県民の集いふくおか実行委員

#### ④ 北九州市安全・安心推進会議委員

#### ⑤ 福岡県警察犯罪予防研究アドバイザー制度共催



### 3. 社会貢献

ボーイスカウト北九州第45団副団委員長(ピーバースカウト隊長兼務)

### 4. 趣味

- ウォーキング(各地のウォーキングに参加、行橋⇒別府100kmウォーク11回完歩)
- 家庭菜園(約100坪の畑で約20種の野菜を栽培)

### 5. 今後の目標

#### ① 犯罪に強い地域づくり

- 防犯カメラの普及活動(福岡県内が線につながるように防犯カメラの設置促進)
- 防犯設備アドバイザーのスキルアップ及び活動の充実
- 防犯優良住宅の認定事業の更なる普及(全アパートにセキュリティ・アパート認定)

#### ② NPO法人福岡県防犯設備士協会会員増

### 【第2回福岡県警察犯罪予防研究アドバイザー報告会を開催】



平成30年11月30日、福岡東区なみきスクエアで県警主催、福岡市と当協会が共催し第2回「福岡県警察犯罪予防アドバイザー発表会」を開催。これは県警委嘱の犯罪予防研究アドバイザーの調査・研究の成果を発表いただいたものにあたる。発表者及びテーマは次の通りとする。

- 研究報告1 樋野 公宏  
東京大学 大学院工学系研究科都市工学専攻  
准教授(専門:都市計画、居住セキュリティ)  
子供・女性に対する「前兆事案」はどういう場所でおこりやすいか
- 研究報告2 有馬 隆文  
佐賀大学 学芸地区デザイン学部 教授(専門:都市計画、都市デザイン、防犯まちづくり)  
女性を守るまちのデザインと防犯対策(駅とバス通りの周辺に着目した分析結果と対策)
- 研究報告3 柴田 久  
福岡大学 工学部社会デザイン工学科 教授(専門:公共施設のデザイン、景観設計、まちづくり)  
大学周辺における性犯罪発生状況と女子大学生の危機意識と差異(福岡市城南区を対象として)
- 研究報告4 山本 啓一  
北陸大学 経済経営学部 教授・学部長(専門:地域防犯、大学教育改革)  
性犯罪を抑止する地域防犯活動の今後のありかた
- 研究報告5 雨宮 護  
筑波大学 システム情報系 准教授(専門:都市企画、犯罪分析と防犯まちづくり)  
振り込め詐欺に利用される現金自動預払機(ATM)の特徴(被害の「水際対策」に向けて)
- 研究報告6 柴田 建  
大分大学 理工学部創生工学科 准教授(専門:建築計画、住宅地マネジメント)

## 【発表内容で私が特に興味があった項目】

### ①前兆事案

未利用地が接道している街路が高リスクなのは、加害者が違和感なく待機して標的を物色できるためであろう。ただし、公園緑地に同様の傾向は見られない。UNA 指標のうち、Straightness（移動効率性）は前兆事案発生と100m圏域で負、500m圏域で正の関係だった。局所的な見通しの良さは発生を抑制するが、広域的な移動効率の良さは発生を招くと解される。Betweenness（選択可能性）も同様である。選択されやすい街路は、局所的には自然監視性が高く発生しにくい、広域的には標的の選定に有利に働き発生しやすいと言える。

### ②駅とバス通りの周辺

被害者の年代に着目すると、駅周辺において10代の被害割合がやや高い。一方、職業別でみると、駅周辺以外のエリアにおける大学生の被害割合が26.7%と

顕著に高く、地図上で確認すると大学周辺地区の路上での発生が多い。このことから教育機関での防犯教育が必要と考えられる。

※発表内容等は福岡県警本部のホームページに掲載。

### ③性犯罪被害者状況

大学生以上では、家族と同居が58%、独居が42%となっている。しばしば、「飲酒・歩きスマホ・着衣の露出度などが原因」と言われることがあるが、実際は必ずしもそうとは言えないことがわかる。また、「地方から福岡市に流入した一人暮らしの若い女性が被害にあいがち」とも言い難い。だが、多くの一般市民は、実態とは異なった固定観念を持ちがちである。統計データ等の客観的根拠による「エビデンス・ベースド」な情報提供が重要であることがわかる。

報告書URL:

<https://www.police.pref.fukuoka.jp/data/open/cnt/3/1005/1/gaiyouban20181130.pdf?20190327181912>

## 【福岡県警察犯罪予防研究アドバイザー制度とは】

防犯に配慮したまちづくりを実現するためには、監視性を高めるために防犯カメラや防犯灯を効果的な場所に設置するなどの直接的な対策のほか、街並みや施設をデザインする等の犯罪防止のための環境設計が重要となる。

福岡県警察では、防犯環境設計に関する専門的知識を有する研究者からアドバイスを受け防犯対策を推進することを目的に、県内外の大学教授等を「福岡県警察犯罪予防研究アドバイザー」として委嘱する制度を平成26年11月から全国に先駆けて実施している。同制度に基づき、福岡県警察が保有する犯罪情報をアドバイザーに提供し、調査研究により得られた研究成果を、防犯施策の推進に活用していくこととしている。

なお、本制度については、「平成30年版警察白書」において紹介されている。